

第3回 地域力創造推進に関する研究会 議事概要

○日時

令和5年3月15日（水）10:00～12:00

○会場

総務省9階902会議室

○出席者

・構成員

小田切座長、辻構成員、沼尾構成員

（オンライン参加）飯盛構成員、石井構成員、桑原構成員、指出構成員、
佐藤構成員、砂原構成員、三神構成員

（事務局）

大村総括官、足達審議官、西中課長、小谷課長、徳大寺室長、尾崎室長

【議事次第】

（1）開会

（2）事務局説明

・第1回・第2回研究会における主な意見
意見交換

（3）その他

【議事概要】

地域おこし協力隊について

○インボイス制度との関連でフリーランスも厳しい状況になる。現状も理解しないまま若者をフリーランスに誘導することには疑問を感じる。また他省庁で高齢者の地域との繋がりを促進する取組が進められており、政府として整合がとれているのか心配。

○「地域力」の解釈の幅が広すぎる。例えば地域おこし協力隊。自分探しのなものになっていないか。また安価に、身分の保障もなく活用していることも包含しているのではないか。

○地域プロジェクトマネージャーはどの程度活用がなされ、どのように評価されているのか。

→令和3年度は30団体で活用されていること。活用してどうだったかといったような評価については、アンケートや聞き取りによって行っている

旨、事務局より回答

- 地域おこし協力隊と地域プロジェクトマネージャーを対比したときに、後者は明確な目的の下で活動するが、前者は目的も探しも活動に含まれてしまっているのではないかと懸念する。
- 地域おこし協力隊の隊員の側に立った検討が必要。うまくいかなかったケースに焦点をあて、隊員が任期中に大きな負担を受けることなく活動できるような検討も行うべきではないか。
- 北海道の東川町は写真を、東神楽町は農業をそれぞれコンセプトに地域おこし協力隊の受入を行っている。また山形県長井市はけん玉をテーマに外国人を隊員として受け入れている。ある目的をもった人たちを留めるための制度として使い方もあるし、現に活用もされている。
- 若者の活躍の場として、地方だけでなく、都市部でも活動できる、任期終了で途切れてしまうのではなく都市と地方を回遊できるような仕組みも国として検討しても良いのではないか。
- (資料1の3ページのように)地域の状況によって活用が期待される地域おこし協力隊の隊員像を整理いただいたが、いずれの隊員についても適切に評価されるような仕組みづくりをお願いしたい。
- (資料1の3ページのような)カテゴライズは今一度再考すべき、これから取り組む状態の方がマネジメント力・企画力が必要かもしれないし、主体性があるところに傾聴力が必要な場合もある。
- 地域おこし協力隊員は、何か価値ある物を一緒に作りたい気持ちが強いと思う。その想いを受け止め、支援していくにあたっては、段階ごとに対応していくことが改めて重要と感じた。
- 言葉で地域おこし協力隊員の分類をするのは難しい。むしろ人物図鑑のような形で、様々な活動事例を提示し、現場は、その中から自らに適した形態を取り上げ募集、それに希望者が応える程度の関係性が適していると考える。
- 3点確認したい。1点目、条件不利地域が存在すればたとえ財政力指数が高い団体でも活用できるのか。2点目、雇用形態はどのようになっているのか。最

後に、先ほどの外国人活用の話もあったが JET プログラムとの関係はどうなっているのか。

→ 1 点目については、基本的にはお見込みのとおり、2 点目については自治体が雇用する形態、あるいは個人事業主として委託契約を締結する形態など、3 点目は、JET プログラム終了後に引き続き滞在できるよう特例を設けている旨事務局より回答

○初期の仕組みづくりとして、交通アクセスなど地の利を利用できる地域をある程度ピックアップして集中的に支援することで若者の流入を促進し、創業につなげていくということも考えられるのではないか。

○地域おこし協力隊員のアンケート結果など見ても、自己実現のみという隊員は多くない。そういう面も配慮し多様性の議論をしてみたいと思う。

ローカルスタートアップについて

○スタートアップの人を増やすのは重要。ローカル 10000 は金融機関の融資が増えれば自治体の助成額も増やせるとのことだが、リスクに対する公的な支援などはあるのか。

→従前、無担保、無保証を基本においていたが、今後は信用保証協会の保証は可とする旨、事務局より回答

○ローカル 10000 を運用するにあたって、全部が成功する訳ではないと思う。失敗（貸し倒れ）をどこまでなら許容するといった基準はお持ちか。

→金融機関等様々な目が入ることで、リスク低減を図る努力はしている旨、事務局より回答

○ローカル 10000 に審査の立場から関わっているが、最近、有力企業が銀行融資を使って地域資源を活用した事業に取り組む事例が増えてきていると感じる。

○ローカルスタートアップを奨励しているが、通常スタートアップには資金と労力がかかる。その部分まで自治体が一定の補助など行い支援を続けることができるのか疑問に感じる。

○今回のローカルスタートアップ事業は、起業・事業化のノウハウを会得する協力隊のビジネスサポート事業と何か関連性を持たせることができるのか。

→運用する自治体にとっても日頃より接点が多い協力隊の OB・OG は有力な担い手と考えている旨、事務局より回答

○例えば、何かアイディアは持っているが行政との繋がりが無い移住者などをどのように取り込んでいくのか。地域の情報が共有化できるようなプラットフォーム化が大切だと思う。

○既存の団体の活用を期待するだけでなく、地域の産業おこしの合意形成を図り全体として同じ目標に進んでいく。そういった環境形成も実施に当たっては必要だと思う。

○地域金融機関の経営状況が思わしくない中、融資を前提としたこの制度を今後継続的に運用できるのか若干不安である。また国費を充てている分、明確な目標があると思う。考えている目標なりを教えていただきたい。

→本制度は、地域への経済の好影響と地域課題の解決を狙っていくものと、事務局より回答

○事業の評価について、紹介事例からこの制度は、ざっくり言えば、完全な商品開発といったものと、継続した公的支援を前提とした地域資源開発の2つに分かれる。それぞれ評価基準を設けるべき。

○効果を高める上で、表彰制度も重要。これまでは名誉心を満たすことを主としていたが、このスタートアップで活用することで知名度を高めることもできる。また民間媒体に載っかる最も良いのが「ふるさと納税」。これをうまく活用し、公費を抑えながら知名度を高める工夫が求められる。

○個々の事業の良し悪しに国が立ち入るところまで設計しない方がよい。地方自治体の取組みを仕組みとして支援するような形が地方自治体では使いやすいと思う。

○ローカルスタートアップ事業は良い仕組みと考える。この制度は任期中の協力隊は活用することができるのか。クラウドファンディングなどとの併用も可能なのか教えてほしい。

○表彰に関しては、いくつかの表彰に携わる中で、受賞すると声をかけやすくなるとは感じている。受賞により明確に次のステップに移れたりもするので、表彰を内在させることも有効ではないか。

○この制度は、誰のための制度なのか。地域のため、新たにビジネスを始めたい人のため、どちらに立っているのか判然としない。また大きな資金が動く仕組み

みになっているのでリスクに十分配慮しなければならない。

○地方の金融機関は、経営難に陥ると合併の道を選択する。これに伴い支店の統廃合がなされる。すると地域津々浦々まで目が行き届かなくなり、きちんと手当がなされなくなるといった状況になっている。

全体総括

○地域おこし協力隊とローカルスタートアップについて、自由度が高いことが、目的を見えづらくしているとの意見もあった。しかしながら地方自治体に厳格な運用を求めるといふことにはならないと思うので、二兎を追う形で検討を進めていきたい。

○評価についても議論があった。次回、更なる議論とまではいかないかもしれないが、現状についてだけでも資料を用意することはできるかどうか事務局と相談する。

○根本的な御指摘、御議論いただいた。総務省では、地方への人の流れの強化、最先端人材の地方での活用、といった取組みを行っている。根本にある「地域力」については、創設当初の考え方を継承しているが、方向性を変える点があれば御指摘いただきたい。

○キャリア形成も議論いただいたが、地域おこし協力隊は、自ら新たな地でキャリア形成を図ってもらうことを期待している。企業のキャリアを活かし地域に入っていく手法は、地域活性化起業人や企業版ふるさと納税制度など別の仕組みで対応していること補足させていただく。

以上